

地域防災実践型共同研究（一般）（課題番号：30P-02）

課題名：子供たちの自助意識を高める実践可能な防災教育プログラムの提案と実践

研究代表者：友清 衣利子

所属機関名：熊本大学大学院先端科学研究部

所内担当者名：丸山 敬

研究期間：平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日

研究場所：熊本大学，京都大学防災研究所

共同研究参加者数：7 名（所外 5 名，所内 2 名）

研究及び教育への波及効果について

本研究での提案した防災教育プログラムの実践から得られた知見により，現場に導入しやすいプログラム作成への知見，教員へ提供すべき情報等が明らかになった．他地域や他校での防災教育の提案に資する情報を得られた．

研究報告

(1)目的・趣旨

防災・減災のためには，すべての世代における防災意識の向上が重要であるが，将来起こりうる未曾有の災害を考えれば，特に若い世代に対する幅広い防災教育が重要であると考えられる．子供向けの防災教育の重要性は十分に理解されているはずであるが，教育現場は多忙であることに加え，教育手法が確立されていないために，十分な防災教育が行われているとは言い難い．本研究では，熊本県宇城市内の小中学生を対象に，防災教育プログラムの作成と実践を行い，地震だけでなく風水害など，さまざまな災害に対して自分の命を守ることのできる子どもを育てること，および，教育プログラムの開発を目的とする．

(2)研究経過の概要

熊本県宇城市教育総務課の協力により，宇城市立不知火小学校と豊川小学校を実践対象校とした．それぞれの小学校の要望を踏まえ，地震津波避難訓練に合わせて，学校教員が実践しやすい防災教育プログラム内容を提案した．プログラム内容は，指導内容と実施時間，子どもの対象年齢と理解度等を考慮して，既存の教育プログラムを組み合わせたものである．そのプログラムを利用し，各クラス担任より小学生児童に対して教育を実践してもらった．また，避難訓練後に教員および児童に防災教育に対するアンケートを実施した．

(3)研究成果の概要

避難訓練後のアンケートから，児童の防災意識の高さを確認することができた．一方，児童の防災に対する意識は，実体験と直前の防災教育プログラムの内容によることが分かり，防災に対する教育を繰り返し，内容を変えながら実践することが重要であると考えられる．教員へのアンケート結果からは，提案した防災教育プログラムの使い勝手やプログラム内容への要望を得ることができ，プログラム内容の改善への知見を得ることができた．また，現場の教員が求めている防災教育の教材の内容や必要な情報を得ることができた．さらに，教育を担当する教員や学内の防災教育への意識の高さ，学校長や自治体の教育当局の意向が，子どもたちへの教育に大きく影響を与えることが分かった．

学校長や自治体の教育担当部署へ防災教育の実践の働きかけを行うことと，現場の教員が必要な防災教育情報を得られるような仕組みを整えることが，子どもたちへの防災教育の継続的な実践のためには重要であると考えられる．

(4)研究成果の公表

1) 友清衣利子，蔵原正敏，鈴木佐代，丸山敬，矢守克也，教育現場に導入しやすい防災教育プログラムの提案と実践事例，平成 30 年度京都大学防災研究所研究発表講演会，2 pages，2019.2.

2) 友清衣利子, 鈴木佐代, 丸山敬, 地震津波避難訓練に伴う防災教育指導案の提案とその評価, 日本建築学会九州支部研究報告 第58号 計画系, pp. 473-476, 2019.3.

3) 鈴木佐代, 友清衣利子, 蔵原正敏, 丸山敬, 矢守克也, 教育現場での防災教育プログラムの実践と導入への課題,, 令和元年度京都大学防災研究所研究発表講演会, 2 pages, 2020.2.